



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2023年  
2月1日  
発行

第165回

「軍拡競争の号砲鳴る」

## ～上昇した岸田内閣の支持率～

### 初めに

1月20日付けの当レポートでは今年の3大テーマの一つとして安全保障をあげましたが、既に日本を含む主要国は軍備増強に走り出しており、今年の株式市場の大きなテーマになることは間違いなさそうです。ところで、岸田内閣は防衛力増強の財源を法人税などの増税に求めると表明した際に支持率が低下しましたが、最近の日本経済新聞などの調査では逆に小幅ながら上昇に転じているようです。今回は、世界的な軍拡競争の状況、それが景気や株式市場に与える影響、岸田内閣の支持率がなぜ上昇しているかなどについてお話しします。

### 防衛費増加の状況

各国はこぞって国防費を増加させています。1月30日付け日本経済新聞によると、主要各国の2023年度の国防費が米国では前年度比10%増、独では同17%増で、日本は防衛力整備計画で23—27年度の防衛費を19—23年度の計画と比べて6割増、最終年度にGDP比2%を目指す、としています。

防衛費の増加には別の理由もあります。技術進歩です。その典型がドローンで、ウクライナ戦争ではロシアによって利用されました。一方、ウクライナはGPSを利用してロシア軍の動向を探り、戦果につなげています。こうした技術革新を利用した新しい武器や戦術の登場、サイバー攻撃なども防衛費増加の一因です。

### 軍拡競争の影響

防衛力拡大や戦争が世界経済や株式市場に与える影響はいろいろあって一概には言えません。例えば、格言に「遠くの戦争は買い」というものがあります。ウクライナ戦争はインフレなどを通じて日本やアメリカの経済・株式市場にも悪影響を与えていますが、ロシアにドローンを供給するイランの経済にとってはプラスでしょう。また、日本もそうです。防衛費調達を税金に頼ればその分、個人消費などにはマイナスとなりますが、防衛産業にはプラスです。米国であれば消費者向けのサービス事業が多いGAFANAなどにはマイナスと思いますが、ロッキードやグラマンなど軍事産業にはプラスと言えるでしょう。

### 岸田首相の変貌

岸田内閣の支持率が上昇したのは、新型コロナの5類への移行と共に安全保障政策の転換が支持されたものと思います。ところで、私が不思議に思うのは岸田首相の変貌です。広島が地盤ということもあり、こてこてのハト派に見えましたが、ここに来てタカ派色を強めています。この点に関して岸田派には林外相や小野寺元防衛相など安全保障のスペシャリストが控えているので、この二人が岸田氏に影響を及ぼしたのではないかと私はみています。



チーフストラテジスト  
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。